



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁 TEL 03(3281)3022
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	32,763	△3.1	8,051	39.7	8,202	39.5	5,083	47.9
24年12月期	33,805	35.6	5,763	45.2	5,881	43.6	3,436	54.3

(注) 包括利益 25年12月期 16,732百万円 (145.1%) 24年12月期 6,826百万円 (110.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	194.34	193.89	15.6	16.8	24.6
24年12月期	131.38	—	16.1	17.7	17.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1百万円 24年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	60,477	40,678	67.2	1,551.97
24年12月期	37,458	24,527	65.5	937.93

(参考) 自己資本 25年12月期 40,631百万円 24年12月期 24,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,614	△1,489	△729	5,135
24年12月期	6,032	△5,733	△567	4,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	653	19.0	3.1
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	785	15.4	2.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	12.9	7,700	△4.4	7,800	△4.9	4,800	△5.6	183.34

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	27,121,400株	24年12月期	27,089,400株
25年12月期	941,068株	24年12月期	939,099株
25年12月期	26,158,728株	24年12月期	26,154,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	25,753	0.8	7,010	49.2	7,217	49.7	4,516	65.0
24年12月期	25,555	34.8	4,698	39.9	4,821	35.9	2,737	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	172.68	172.28
24年12月期	104.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	55,780	37,550	37,550	21,965	67.2	1,432.47	839.99	
24年12月期	32,436	21,965	21,965	—	67.7	—	—	

(参考) 自己資本 25年12月期 37,502百万円 24年12月期 21,965百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感を背景に円安や株高が進行し、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善など緩やかな回復傾向が続いています。

防災事業の分野では、東日本大震災の反省を踏まえ、社会・地域・事業経営・市民生活など各分野で大規模災害に対する対策が喫緊の課題となっているほか、そうした災害への備えが今や国策の中心に据えられ、国土強靱化（防災・減災）基本計画として政策の総力を結集して進められることになりました。一方で、異常気象に起因し、頻発する暴風雨・洪水災害やパンデミック、更には、近い将来予測されている首都直下地震・南海トラフ地震など、これまでにない様々な大規模災害が多発する可能性の高い時代となったことから、官民挙げて十全な対応が必要になってきています。

当社グループは、「東日本大震災」以降、

「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう！」

を掲げ、グループの総力を挙げて、新たな防災・減災対策の整備に取り組むなど、その社会的使命はますます重くなってきています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、麻素材・リネン二次製品とも横ばいの状況が続いています。また、耐熱、耐切削、高強度など、優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましても、防護服や産業資材は同様に横ばいの状況が続いています。

こうした経営環境のもとで、平成23年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」では、「社会にかけがえのない企業をめざして」をスローガンに、価値ある事業を更に磨きあげるべく

1. 総合防災事業の深化・充実・拡大
2. “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

という二つの目標に向けて、様々なテーマに取り組んでまいりました。この間、当社グループの防災事業の領域は、これまでの国や自治体を中心とする「官需防災」とどまらず、大災害から基幹産業や社会インフラを守る「民需防災」の広汎なニーズにも対応するなど、その裾野が飛躍的に拡がり、業績面でも既往ピークを更新するなど、第二次中期経営計画を成功裡に完遂することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は327億6千3百万円（前期比3.1%減）、営業利益は80億5千1百万円（前期比39.7%増）、経常利益は82億2百万円（前期比39.5%増）、当期純利益は50億8千3百万円（前期比47.9%増）と、大幅な増益を実現することができました。

②セグメント別の概況

<防災>

前期の売上に寄与した補正予算関連の官公庁向け救助用資機材やC B R N E（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材などの落ち込みがありましたが、平成24年度に受注した官公庁向け防災資機材や重機搬送車などの防災特殊車輛に加え、電力会社など民間企業向けの大型防災資機材が大きく売上を伸ばしたことから、売上高で253億2千4百万円と前期に比べ5億7千2百万円増加するなど、極めて高い水準の成果を挙げることができました。

<繊維>

リネン（麻）を中心とした原糸・生地販売などは売上を伸ばしましたが、前期の売上に寄与した補正予算関連の官公庁向け繊維資材の落ち込みが大きく、売上高で67億6千5百万円と前期に比べ16億7百万円の減少となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他では、不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高で6億7千3百万円と前期とほぼ同水準となりました。

(2) 次期の見通し

<防災>

「東日本大震災」以降、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化し、防災を巡る考え方も大きく変わってきました。この結果、各分野での大規模災害に対する対策強化に加え、国土強靱化基本計画の策定と国の総力を挙げての推進など、防災事業の裾野は格段に拡がり、同時に当社の社会的使命も益々重くなってきています。

当社グループといたしましては、こうした時代の急務である大規模自然災害や大規模産業災害、テロなど特殊災害への備えに向けて、その事業をもって、社会的使命・役割を果たしてまいります。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また創業以来の当社の伝承事業であるリネン（麻）につきましては、中期経営計画でも掲げた「リネンの総合事業化」に向けて努力を続けておりますが、更なる対策の強化が必要な状況にあります。

当社といたしましては、リネン二次製品や素材ビジネスを含めた総合事業化に向けて、販売チャネルの拡充や商品の見直し、当社ならではの商品のご提供など、開発と普及に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高370億円、営業利益77億円、経常利益78億円、当期純利益48億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が230億1千8百万円増加し、604億7千7百万円となりました。

これは主として、売上債権や保有上場株式の含み益が増加したことなどによるものです。

負債は、未払法人税等や株式の含み益の増加に対応した繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べて68億6千7百万円増加し、197億9千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加(44億3千万円)や保有有価証券の含み益の増加(114億4千7百万円)などがあり、前連結会計年度末と比べて161億5千1百万円増加し、406億7千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、売上債権の増加や法人税等の支払が大きかったことなどにより、前期比34億1千8百万円減少し、26億1千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、有価証券の償還などにより、前期比42億4千4百万円減少し、14億8千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、配当金の支払が増加したことなどから、前期比1億6千1百万円増加し、7億2千9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比3億9千5百万円増加し、51億3千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連目標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	54.8	63.6	63.1	65.5	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	53.7	43.6	44.3	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	240.0	591.8	—	925.2	526.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 平成23年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

第88期の期末配当につきましては、極めて高水準の業績を確保できましたことから、5円増配して1株当たり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の利益水準を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社(うち連結子会社4社)により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

(1) 防災事業

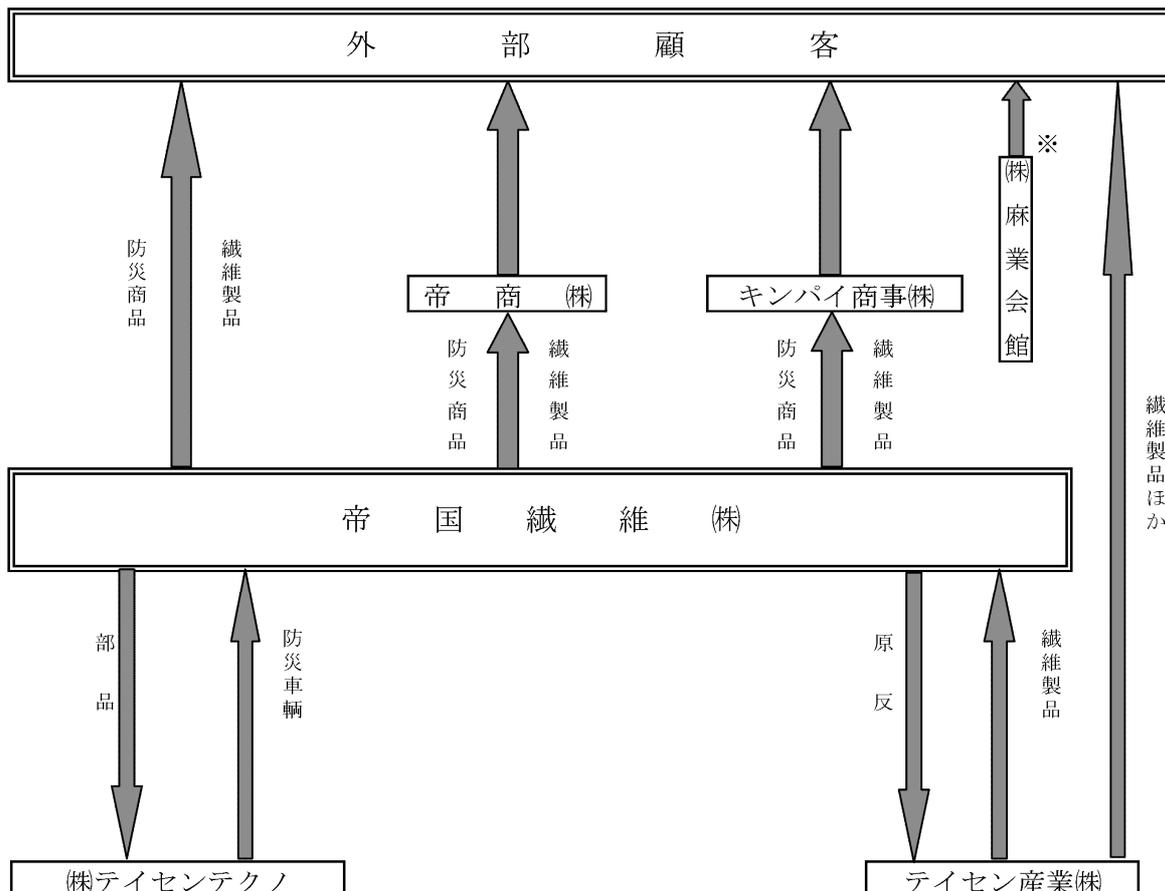
当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE(化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物)・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商(株)およびキンパイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

(2) 繊維事業

当社は、主として麻および麻化合繊維混紡製品、化合繊維製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンパイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸事業・その他

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務を行っております。



(注) 無印 連結子会社
※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創立100周年を迎えた当社グループは、平成20年度からの中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2010」・平成23年度からの第二次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」の成果を踏まえ、今年度から第三次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今年度から始まる第三次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」では、

《大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう》

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 大規模災害への十全な対応を用意する
2. 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる
 - 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で
確固たる業界No.1の地位を確立する
 - リネン事業を復活・再生させる
5. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組む主要なテーマは下記のとおりです。

【大規模災害への十全な対応を用意する】

東海・東南海・南海地震や首都直下地震など想定される巨大災害をはじめ、大規模化・多様化する大型自然災害への対応に向けて、国を挙げての防災・減災対策が急がれています。

災害多発時代の新たな災害や事故への対応に向けて、それぞれに最も相応しい資機材・装備・システムなど、具体性のあるビジネス・モデルを組み上げ、対策を用意してまいります。

- ・大規模災害から国民の生命財産を守り、被害を最小限に防ぐ
- ・大規模災害から社会・国民生活を支えるインフラを守る
- ・巨大地震・災害が発生しても起こしてはならない最悪の事態を回避する

【基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する】

大規模災害へ備え、国を挙げての防災・減災対策が進められる一方で、民間分野、とりわけ、エネルギー・産業基盤を担う企業群を中心に、大規模自然災害やテロ攻撃など特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。

大規模自然災害に端を発した基幹産業への打撃を最小限にとどめ、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、国民生活の崩壊を防ぐための対策を用意する各企業の努力に対して、民需防災事業を幅広く準備・推進してまいります。

【公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する】

広域・特殊大災害に対応し得る活力と機動力、優れた統率力を持つ使命感溢れる組織集団として、消防・警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。

東日本大震災で秩序ある整齐とした災害救助活動を展開したこれら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、消防・警察・自衛隊等の災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発して提供することは、当社事業の大きな社会貢献と考えています。

【当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる】

第1 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で、確固たる業界No.1の地位を確立する！

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の機動力強化、消防団の装備充実など大規模化・多様化する災害に備えるための消防の防災対応力の強化が進んでいます。当社事業の根幹をなす消防防災の4つの事業分野において、技術・

人・商材を更に磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を確立することを目指します。

第2 リネン事業を復活・再生させる！

リネン事業は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然繊維素材の各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社グループは、これらの事業の社会的使命や伝統ある事業の継承の持つ意味をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,239,999	8,135,902
受取手形及び売掛金	※3 7,237,574	※3 10,126,735
有価証券	3,499,854	3,999,790
商品及び製品	3,441,312	3,606,762
仕掛品	962,954	923,966
原材料及び貯蔵品	331,491	328,207
繰延税金資産	143,429	73,166
その他	154,644	863,771
貸倒引当金	△4,018	△3,931
流動資産合計	23,007,241	28,054,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,760,811	4,858,989
減価償却累計額	△2,794,094	△2,929,728
建物及び構築物 (純額)	※2 1,966,716	※2 1,929,260
機械装置及び運搬具	2,044,621	2,168,075
減価償却累計額	△1,738,043	△1,840,919
機械装置及び運搬具 (純額)	306,578	327,155
工具、器具及び備品	483,657	559,173
減価償却累計額	△418,932	△448,889
工具、器具及び備品 (純額)	64,725	110,283
土地	※2 261,480	※2 261,480
建設仮勘定	30,674	3,181
有形固定資産合計	2,630,175	2,631,362
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	96,550	79,617
無形固定資産合計	136,454	119,521
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,526,210	※1 29,314,389
繰延税金資産	25,001	27,899
その他	136,524	333,820
貸倒引当金	△3,056	△3,997
投資その他の資産合計	11,684,680	29,672,111
固定資産合計	14,451,309	32,422,995
資産合計	37,458,551	60,477,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,642,694	※3 4,922,451
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払法人税等	1,594,883	1,965,918
役員賞与引当金	75,000	72,000
その他	※2 737,867	※2 871,720
流動負債合計	7,127,646	7,910,690
固定負債		
長期借入金	78,600	—
長期預り保証金	※2 1,101,318	※2 1,041,903
繰延税金負債	4,020,354	10,356,690
退職給付引当金	107,903	98,811
資産除去債務	59,957	61,323
長期末払金	435,700	329,230
固定負債合計	5,803,833	11,887,959
負債合計	12,931,480	19,798,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,387,098
資本剰余金	747,735	761,469
利益剰余金	15,752,700	20,182,700
自己株式	△370,748	△372,409
株主資本合計	17,503,050	21,958,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,004,745	18,452,395
繰延ヘッジ損益	19,274	219,904
その他の包括利益累計額合計	7,024,020	18,672,299
新株予約権	—	47,559
純資産合計	24,527,071	40,678,716
負債純資産合計	37,458,551	60,477,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,805,391	32,763,870
売上原価	※5 24,567,703	※5 21,047,339
売上総利益	9,237,687	11,716,530
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,474,392	※1, ※2 3,665,505
営業利益	5,763,295	8,051,024
営業外収益		
受取利息	10,207	9,441
受取配当金	100,082	121,467
持分法による投資利益	1,405	1,892
その他	19,010	28,447
営業外収益合計	130,705	161,248
営業外費用		
支払利息	6,610	5,068
為替差損	4,991	—
その他	1,268	4,798
営業外費用合計	12,870	9,866
経常利益	5,881,130	8,202,406
特別利益		
固定資産売却益	※3 618	※3 833
ゴルフ会員権売却益	—	714
特別利益合計	618	1,547
特別損失		
固定資産処分損	※4 12,408	※4 2,754
ゴルフ会員権評価損	3,699	—
特別損失合計	16,108	2,754
税金等調整前当期純利益	5,865,639	8,201,200
法人税、住民税及び事業税	2,438,029	3,176,562
法人税等調整額	△8,624	△59,120
法人税等合計	2,429,405	3,117,442
少数株主損益調整前当期純利益	3,436,233	5,083,758
当期純利益	3,436,233	5,083,758

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,436,233	5,083,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,352,855	11,447,649
繰延ヘッジ損益	37,223	200,629
その他の包括利益合計	※ 3,390,079	※ 11,648,278
包括利益	6,826,313	16,732,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,826,313	16,732,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,373,364	747,558	12,839,580	△367,305	14,593,198
当期変動額					
剰余金の配当			△523,114		△523,114
当期純利益			3,436,233		3,436,233
自己株式の取得				△3,751	△3,751
自己株式の処分		176		307	484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	176	2,913,119	△3,443	2,909,851
当期末残高	1,373,364	747,735	15,752,700	△370,748	17,503,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,651,890	△17,948	3,633,941	18,227,139
当期変動額				
剰余金の配当				△523,114
当期純利益				3,436,233
自己株式の取得				△3,751
自己株式の処分				484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,352,855	37,223	3,390,079	3,390,079
当期変動額合計	3,352,855	37,223	3,390,079	6,299,931
当期末残高	7,004,745	19,274	7,024,020	24,527,071

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,373,364	747,735	15,752,700	△370,748	17,503,050
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13,734	13,734			27,468
剰余金の配当			△653,757		△653,757
当期純利益			5,083,758		5,083,758
自己株式の取得				△1,660	△1,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,734	13,734	4,430,000	△1,660	4,455,808
当期末残高	1,387,098	761,469	20,182,700	△372,409	21,958,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,004,745	19,274	7,024,020	—	24,527,071
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					27,468
剰余金の配当					△653,757
当期純利益					5,083,758
自己株式の取得					△1,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,447,649	200,629	11,648,278	47,559	11,695,837
当期変動額合計	11,447,649	200,629	11,648,278	47,559	16,151,645
当期末残高	18,452,395	219,904	18,672,299	47,559	40,678,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,865,639	8,201,200
減価償却費	360,972	336,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△504	854
受取利息及び受取配当金	△110,289	△130,908
支払利息	6,610	5,068
持分法による投資損益 (△は益)	△1,405	△1,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,571	△9,091
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△429,115	—
株式報酬費用	—	74,995
固定資産処分損益 (△は益)	11,790	1,920
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△714
ゴルフ会員権評価損	3,699	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,661,199	△2,771,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,753	△123,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356,994	△80,357
預り保証金の増減額 (△は減少)	△59,411	△59,469
長期未払金の増減額 (△は減少)	435,700	△106,470
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	49,764	△26,390
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	227,959	△15,102
その他	1,945	7,667
小計	7,643,379	5,300,468
利息及び配当金の受取額	109,839	132,349
利息の支払額	△6,520	△4,969
法人税等の支払額	△1,714,318	△2,813,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,032,379	2,614,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000,000	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	7,600,480	6,000,000
有価証券の取得による支出	△3,499,811	△6,999,298
有価証券の償還による収入	499,811	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△257,035	△261,231
有形固定資産の売却による収入	1,659	833
有形固定資産の除却による支出	△18,637	△1,762
無形固定資産の取得による支出	△55,411	△20,200
ゴルフ会員権の売却による収入	—	714
貸付金の回収による収入	489	384
敷金及び保証金の差入による支出	—	△208,756
その他	△5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,733,456	△1,489,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,880,000	△1,440,000
長期借入金の返済による支出	△44,200	△77,200
株式の発行による収入	—	32
自己株式の取得による支出	△3,751	△1,660
自己株式の売却による収入	484	—
配当金の支払額	△520,047	△650,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,514	△729,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,591	395,839
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,444	4,739,853
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,739,853	※ 5,135,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち(株)麻業会館については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし当社の一部資産 (賃貸用資産に係る建物及び構築物) 並びに平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	98,232千円	98,957千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	995,468千円	938,972千円
土地	24,381	24,381
計	1,019,849	963,353

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期預り保証金	921,422千円	860,669千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	196,725千円	174,191千円
支払手形	193,022	229,473

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,365,265千円	1,395,994千円
賞与	419,263	437,630
役員賞与引当金繰入額	70,000	69,000
運送費及び保管費	206,891	210,920
減価償却費	80,451	87,554
販売手数料	7,042	15,138
退職給付費用	38,764	39,085
役員退職慰労引当金繰入額	10,185	—
株式報酬費用	—	73,967
賃借料	111,548	122,117

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	103,192千円	106,174千円

※3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	77千円	—千円
土地	540	833
計	618	833

※4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	5,439千円	31千円
機械装置及び運搬具	2,535	1,174
工具、器具及び備品他	4,434	1,547
計	12,408	2,754

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	△3,301千円	28,149千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,205,594千円	17,787,452千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,205,594	17,787,452
税効果額	△1,852,738	△6,339,803
その他有価証券評価差額金	3,352,855	11,447,649
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	61,355	323,647
組替調整額	—	—
税効果調整前	61,355	323,647
税効果額	△24,132	△123,018
繰延ヘッジ損益	37,223	200,629
その他の包括利益合計	3,390,079	11,648,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,089	—	—	27,089
合計	27,089	—	—	27,089
自己株式				
普通株式(注)	933	6	0	939
合計	933	6	0	939

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	523,114	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	653,757	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,089	32	—	27,121
合計	27,089	32	—	27,121
自己株式				
普通株式（注）2	939	1	—	941
合計	939	1	—	941

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47,559
合計		—	—	—	—	—	47,559

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	653,757	25	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	785,409	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,239,999千円	8,135,902千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000,000	△4,000,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	499,854	999,790
現金及び現金同等物	4,739,853	5,135,693

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	114,205千円	154,216千円
たな卸資産評価損	30,979	41,640
未実現利益消去	4,461	5,455
その他	5,628	6,714
繰延税金資産合計	155,275	208,026
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	11,818	134,837
連結調整に伴う貸倒引当金	26	23
繰延税金負債合計	11,845	134,860
繰延税金資産の純額	143,429	73,166
繰延税金負債の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
ゴルフ会員権評価損	16,369	16,369
退職給付引当金	39,328	36,203
減価償却超過額	171	168
長期未払金	155,283	117,337
株式報酬費用	—	16,950
投資有価証券評価損	40,336	40,336
資産除去債務	21,377	21,150
その他	2,440	2,482
繰延税金資産小計	275,309	250,999
評価性引当額	△219,494	△198,381
繰延税金資産合計	55,815	52,618
繰延税金負債 (固定)		
圧縮記帳積立金	175,847	166,586
その他有価証券評価差額金	3,875,320	10,214,822
繰延税金負債合計	4,051,168	10,381,409
繰延税金資産の純額	25,001	27,899
繰延税金負債の純額	4,020,354	10,356,690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、NBC災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	24,752,356	8,372,732	459,928	220,373	33,805,391	—	33,805,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,828	70,271	19,980	—	166,080	△166,080	—
計	24,828,185	8,443,004	479,908	220,373	33,971,472	△166,080	33,805,391
セグメント利益又は損失(△)	5,556,224	837,437	324,187	△4,319	6,713,529	△950,234	5,763,295
セグメント資産	10,230,678	3,609,276	1,301,792	234,499	15,376,247	22,082,303	37,458,551
その他の項目							
減価償却費	239,740	9,502	71,389	21,567	342,200	18,771	360,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,407	5,403	4,272	8,252	206,336	23,673	230,009

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△950,234千円には、セグメント間取引消去3,307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△953,542千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、22,082,303千円の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	25,324,817	6,765,258	460,057	213,737	32,763,870	—	32,763,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,391	60,270	18,600	—	85,262	△85,262	—
計	25,331,209	6,825,528	478,657	213,737	32,849,132	△85,262	32,763,870
セグメント利益	8,011,163	706,834	328,321	16,324	9,062,643	△1,011,618	8,051,024
セグメント資産	13,299,763	3,746,885	1,232,614	219,049	18,498,312	41,979,054	60,477,366
その他の項目							
減価償却費	223,707	7,598	70,107	17,640	319,055	17,610	336,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,458	3,735	879	6,818	318,892	4,093	322,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,011,618千円には、セグメント間取引消去△45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011,573千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、41,979,054千円の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	13,455,487	防災、繊維

当連結会計年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	7,675,527	防災、繊維

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	937.93円	1,551.97円
1株当たり当期純利益金額	131.38円	194.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	193.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,436,233	5,083,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,436,233	5,083,758
期中平均株式数(株)	26,154,290	26,158,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	60,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。